第207期 報告書

2022年4月1日~2023年3月31日





株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申しあげます。

当社第207期の報告書をお届けするにあたり、一言ご 挨拶申しあげます。

当期におけるわが国経済は、ウィズコロナの下で個人 消費や設備投資が緩やかに持ち直しつつありますが、物 価上昇や為替の変動、金融政策の動向に留意する必要が あります。さらに、欧米を中心とした金融不安や海外景 気の後退懸念、地政学的不安要素等の景気下押し要因に も注視する必要があります。

建設業界におきましては、公共投資は防災・減災対策を中心に底堅く推移する見込みです。民間建設投資は、企業収益の改善などを背景に持ち直していますが、建設資材価格の高騰や景気の後退による設備投資の抑制などにも留意が必要となります。

このような事業環境のもと、当社は創業140周年に向け「サステナビリティの追求」を基本方針とした長期ビジョンを策定し、その第1期となる「中期経営計画(2021年度-2023年度)」では「事業基盤の強化」と「ESG経営の推進」を基本戦略とし、全社一丸となって企業価値の向上に取り組んでおります。

本計画の概要は以下のとおりであります。

【中期経営計画(2021年度-2023年度)】

○基本方針

「サステナビリティの追求 ~創業140周年に向けて~」 ○基本戦略

すべてのステークホルダーの期待に応えられる企業へ

- 1. 事業基盤の強化
 - 顧客ニーズに応えられる企画・提案力の強化
 - 生産性の向上
 - ・人的資源の充実
 - 財務体質の強化
- 2. ESG経営の推進
 - E (環境) ・再生可能エネルギー分野への注力
 - 建設工事でのCO2削減
 - ・ブルーカーボンなど、海洋環境改 善への取り組み
 - S(社会)安全かつ良質なインフラの提供
 - アフターコロナにおける働きがいのある職場環境
 - 建設業を担う人材の育成

- 協力会社との共生
- 地域社会への貢献

G(ガバナンス)・新様式をふまえたリスクマネジメント

- ガバナンスの強化
- コンプライアンスの徹底
- IRの強化

経営環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の経済への影響は収束に向かうと想定されるものの未だ軽視はできませんが、建設業への影響は限定的と考えられます。国土強靱化政策など引き続き社会資本整備は堅調に推移すると想定され、民間設備投資におきましても企業収益の改善により設備投資は堅調に推移すると見込まれます。

しかし一方、将来的には建設就労者の減少が懸念され、 週休二日の実現を含めた働き方改革、生産性の向上、担 い手確保などが業界全体の喫緊の課題となっています。

これらの課題の解決に邁進し、また、気候変動や資源不足、人口構造の変化等に伴う社会的な課題の解決に向けて積極的に取り組むなど、社会価値(ESG・SDGs)と経済価値を包括した経営を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援 とご協力を賜りますようお願い申しあげます。

2023年6月



代表取締役社長 鸟 田 克 秀

営業の概況

営業の経過および成果

当社は業績の向上に努めてまいりましたが、受注高は前期比2.2%減の902億円となりました。売上高につきましては、完成工事高が前期比6.0%減の800億円、不動産売上高4億円と開発事業等売上高7億円を加えまして、前期比5.8%減の811億円となりました。この結果、次期繰越高は前期比8.0%増の942億円となりました。

損益につきましては、主に完成工事高の減少により 営業利益は前期比9.7%減の56億円、経常利益は前期 比3.8%減の60億円となりましたが、繰延税金資産を計

計

上したことにより当期純利益は前期比15.3%増の52億円となりました。

財産の状況につきましては、短期借入金および長期借入金の返済により、有利子負債は前期比30.3%減の41億円、総資産は前期比8.6%増の836億円となりました。また、純資産につきましては、主に当期純利益により前期比12.8%増の393億円、自己資本比率は47.0%となりました。

81,194

(単位:百万円)

94,211

部門別受注高・売上高・繰越高

		区			分			前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高							
				海	上	土	木	15,245	38,090	28,616	24,720							
Z =D	7	事 業	事 		事		击	-n ==	в ж	± **	陸	陸上		木	37,185	32,782	28,517	41,450
建設	ె		未	建			築	31,720	18,698	22,877	27,541							
				1	t		84,151	89,571	80,011	93,711								
		不	動	量 事	業			_	_	464	_							
		開	発	業	等			546	671	718	499							

84,698

90,242

当期中の主な受注工事

合

発 注 者	工 事 名	工事場所
国土交通省	令和4年度 馬毛島仮設桟橋築造工事 (その3)	鹿児島県
防衛省	浜松(4)格納庫新設等建築工事	静岡県
東京都	新中川護岸耐震補強工事(その17)	東京都
東日本高速道路株式会社	首都圈中央連絡自動車道 坂東PA休憩施設新築工事	茨 城 県
西日本鉄道株式会社	大宰府市坂本三丁目宅地造成工事	福岡県

当期中の主な完成工事

発 注 者	工 事 名	工事場所
国土交通省	令和3年度 東京国際空港A誘導路地盤改良工事	東京都
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、坂井丸岡高架橋	福井県
宮城県	気仙沼漁港港町地区外防潮堤外工事 (その2)	宮 城 県
三菱地所レジデンス株式会社	目黒区八雲5丁目有料老人ホーム計画新築工事	東京都
合同会社唐津バイオマスエナジー	唐津バイオマス発電所 造成工事	佐 賀 県

Topics

旦過市場商店街への義援金贈呈

旦週市場は、北九州市小倉北区魚町にある北九州の台所と呼ばれる市場です。旦週市場では、建物の老朽化とそれに起因する災害を克服する ために再整備事業が進められており、当社は技術協力業務に携わっております。

そのような中、2022年4月ならびに8月に大規模な火災が発生し、市場は大きな被害を受けました。再整備事業に携わる企業として何かお手伝いできないかと思案し、旦週市場の「賑わい」活動にお役立ていただきたく「旦週市場商店街義援金窓口」に協力をいたしました。



義援金贈呈式



整備された「タンガレンガ広場」

健康経営優良法人2023の認定

健康経営優良法人認定制度とは、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度です。当社は2021年11月11日に健康経営宣言を行い、推進計画と数値目標を設定し、ヘルスケア研修の実施やクラブ活動の奨励、禁煙タイムの導入など取り組みを進めてきましたが、この度、健康経営優良法人2023の認定を受けることができました。



ヘルスケア研修 (Web)



認定証

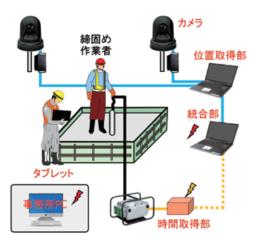
Technology

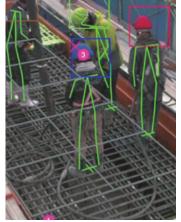
コンクリートAI締固め管理システム WIT Management System of Concrete Works Using Artificial Intelligence 〜締固め作業の品質管理を自動化して施工の進捗を可視化〜

■概要

本システムは、AIによる画像解析技術を用いて抽出した締固め作業者の位置情報と、バイブレータの信号により判定した締固めの時間情報とを 統合して、コンクリート打設の品質管理情報を可視化するシステムです。

締固めの位置は4Kカメラで取得した作業者の画像を用いて骨格推定(ポーズ推定)することで検出され、締固めの時間はバイブレータ挿入時の信号を取得することでその良否を判定して、これらのデジタル情報をリアルタイムで情報共有することで、生コンクリートの品質管理を効率的に行います。









コンクリートAI締固め管理システム

作業者の骨格推定の様子

施工の進捗状況

■システムの特徴

- 締固めの位置は、画像解析技術としてディープラーニングを用いた学習アルゴリズムが適用されており、作業者の骨格推定(ポーズ推定)に基づいて適切に検出できます。
- ・締固めの時間は、コンクリートにバイブレータを挿入した際の信号波形を取得して、締固めの室内実験と現場計測の評価結果に基づく判定指標によってその良否を管理します。
- ・締固め作業時に取得したこれらのデジタル情報を平面および3次元の実物モデルに再現することで、施工現場だけでなく、離れた事務所においてもリアルタイムで施工の進捗を共有できます。

本システムの適用によって、従来目視で管理することが多かったコンクリート打設の遵守事項について、刻々と変化する締固め状況や施工の進 捗を見える化でき、高品質なコンクリート構造物の構築と施工現場の生産性向上を実現できます。今後は、国土交通省が推進するi-Construction の方向性に沿う形で本システムを積極的に展開し、建設現場におけるデジタルトランスフォーメーションを推進してまいります。

完成工事紹介

伊豆市伊豆の国市新ごみ処理施設整備・運営事業に係る 土木・建築設計、土木建築工事

【発注者: 伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合】

本工事は、老朽化が進む伊豆市と伊豆の国市の4つの廃棄物 処理施設を集約し新たなごみ処理施設の建設を行う工事です。

ごみ処理施設の設計施工は、当社において初めての取り組みでありましたが、工期内に無事に竣工させることができました。 外壁デザインは、伊豆半島中央部にひろがる雄大な天城の山並みを連想させる滑らかな曲線で色分けすることで、景観との連続性をもたせており、スリット窓や連窓ガラスにより、周辺景色を映しこむ狩野川の清流も演出した施設となっています。



広島空港滑走路端安全区域用地造成工事

【発注者: 国土交通省】

本事業は、広島空港の滑走路端安全区域を確保することに伴う用地造成工事であり、全体計画を1~4期に分けたうちの第1期工事です。

本工事の内容としては、空港土工、仮設工、補強土壁工、道路土工、擁壁工、法面工、舗装工を施工し、その中にはサイクリングロードの整備も含まれていました。

期日竣工には厳しい計画でしたが、徹底した工程管理および 関係各所との調整を行い、無事完成することができました。



令和4年度四日市港霞ケ浦北ふ頭地区岸壁 (-14m) 地盤改良工事

【発注者:国十交诵省】

本事業は、四日市港霞ケ浦地区のコンテナ貨物量の増加および岸壁を使用する船舶の大型化に対応するために、岸壁を300m延伸するものです。

本工事は、岸壁延伸に伴いサンドコンパクションパイル工法による海上地盤改良工事を138m施工しました。サンドコンパクションパイル工法は、水はけのよい砂を杭状にした「砂杭」を軟弱地盤に打設し、地盤中の水を滲み出させることで地盤を改良するものです。

地盤改良工事で使用する砂の供給が滞ることがありましたが、 無事竣工することができました。



横浜港新本牧地区護岸(防波)南側築造工事

【発注者:国土交通省】

本事業は、コンテナ船の大型化および貨物量の増加に対応するため、横浜港本牧ふ頭の沖合に大水深・高規格コンテナターミナルならびに高度な流通加工機能を有するロジスティック施設を一体的に配置した物流拠点である新本牧ふ頭を形成するものです。

本工事は、横浜港新本牧地区の南側護岸の工場製作工、海上 地盤改良工、基礎工、ケーソン据付工などを施工するものです。

施工場所は既設護岸から離れた海上で、最大5件の工事が隣接して作業する状況でしたが、綿密な作業調整を行い竣工することができました。



【発注者:独立行政法人鉄道建設·運輸施設整備支援機構】

本工事は、北陸新幹線の金沢から敦賀までの延伸工事のうち、 福井県坂井市において延長2.569mの高架橋を施工しました。

工事内容は、RC橋脚43基、RC連結橋脚2基、ラーメン高架 橋34連、RC桁69連、場所打杭625本等になります。

現場周辺は、全線にわたり水田地帯に集落が点在しており、 工事場所を農道や用排水路が多数横断していたため、農耕地に 対して悪影響を及ぼさないよう細心の注意を払いながら、作業 を行いました。

福間中学校改築工事

【発注者:福岡県福津市】

福岡県福津市は、福岡市と北九州市という2つの政令指定都市のほぼ中間に位置し、ベッドタウンとして毎年人口が増加しており、増加率は福岡県内でトップです。それに伴い児童・生徒も増え続けており、今回、福間中学校に教室数30学級、生徒数1,200人対応の校舎を新築することとなりました。

生徒は、工事エリアの隣に建てられた仮設プレハブ校舎で授業を受けており、騒音・振動を伴う作業に関しては学校側と協議を重ね、特に定期テストや実力テスト時には時間調整するなどして工事を進めました。







財務諸表(単体)

貸借対照表(要旨)		(単位:百万円)
科目	当期 (2023.3.31)	前期 (2022.3.31)
資産の部		
流動資産	66,881	61,987
固定資産	16,753	14,988
有形固定資産	9,314	9,028
無形固定資産	360	298
投資その他の資産	7,078	5,661
資産合計	83,635	76,976
負債の部		
流動負債	37,114	32,993
固定負債	7,215	9,136
負債合計	44,329	42,130
純資産の部		
株主資本	37,022	32,778
資本金	11,374	11,374
資本剰余金	2,931	2,931
利益剰余金	23,054	18,809
自己株式	△337	△337
評価・換算差額等	2,282	2,067
その他有価証券評価差額金	575	360
土地再評価差額金	1,706	1,706
純資産合計	39,305	34,846
負債純資産合計	83,635	76,976

損益計算書(要旨)	(単位:百万円)				
科目	当期 (2022.4.1~2023.3.31)	前期 (2021.4.1~2022.3.31)			
売上高	81,194	86,189			
売上原価	69,371	74,062			
売上総利益	11,822	12,127			
販売費及び一般管理費	6,141	5,833			
営業利益	5,680	6,293			
営業外収益	648	281			
営業外費用	243	247			
経常利益	6,084	6,327			
特別損失	19	35			
税引前当期純利益	6,064	6,292			
法人税、住民税及び事業税	1,690	2,081			
法人税等調整額	△897	△362			
当期純利益	5,271	4,573			

株主資本等変動計算書(要旨) (単位: 百万円)												
				株主	資本				評価・換算差額等			
			資本剰余金		利益剰余金			株主資本	その他有価証券	土地再評価	評価・換算	絉咨 在仝計
	資本金	資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	自己株式	合計	での他有価証分評価差額金	差額金	計画・授昇 差額等合計	**************************************
2022年4月1日 残高	11,374	2,843	88	2,931	18,809	18,809	△337	32,778	360	1,706	2,067	34,846
当事業年度中の変動額												
剰余金の配当					△1,026	△1,026		△1,026				△1,026
当期純利益					5,271	5,271		5,271				5,271
自己株式の取得							△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									214	_	214	214
当事業年度中の変動額合計	_	-	_	_	4,244	4,244	△0	4,243	214	_	214	4,458
2023年3月31日 残高	11,374	2,843	88	2,931	23,054	23,054	△337	37,022	575	1,706	2,282	39,305

財務諸表(連結)

連結貸借対照表(要旨	i)	(単位:百万円)
科目	当期 (2023.3.31)	前期 (2022.3.31)
資産の部		
流動資産	71,526	66,222
固定資産	16,800	15,256
有形固定資産	10,387	10,014
無形固定資産	366	306
投資その他の資産	6,046	4,936
資産合計	88,326	81,479
負債の部		
流動負債	39,081	34,701
固定負債	6,551	8,422
負債合計	45,632	43,124
純資産の部		
株主資本	38,220	33,805
資本金	11,374	11,374
資本剰余金	2,948	2,948
利益剰余金	24,235	19,819
自己株式	△337	△337
その他の包括利益累計額	3,102	3,289
その他有価証券評価差額金	575	360
土地再評価差額金	1,706	1,706
退職給付に係る調整累計額	819	1,221
非支配株主持分	1,370	1,260
純資産合計	42,694	38,355
負債純資産合計	88,326	81,479

連結損益計算書(要旨) (単位:百万円							
科目	当期 (2022.4.1~2023.3.31)	前期 (2021.4.1~2022.3.31)					
売上高	84,004	89,164					
売上原価	71,279	76,194					
売上総利益	12,725	12,970					
販売費及び一般管理費	6,489	6,135					
営業利益	6,236	6,834					
営業外収益	558	199					
営業外費用	248	252					
経常利益	6,546	6,781					
特別利益	14	0					
特別損失	18	35					
税金等調整前当期純利益	6,541	6,746					
法人税、住民税及び事業税	1,884	2,268					
法人税等調整額	△899	△370					
当期純利益	5,557	4,848					
非支配株主に帰属する当期純利益	114	111					
親会社株主に帰属する当期純利益	5,442	4,736					

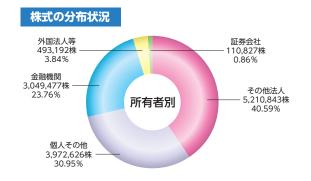
連結株主資本等変動計算書(要旨) (単位: 百万円)											
株主資本							その他の包打				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	非支配 株主持分	純資産合計
2022年4月1日 残高	11,374	2,948	19,819	△337	33,805	360	1,706	1,221	3,289	1,260	38,355
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△1,026		△1,026						△1,026
親会社株主に帰属する当期純利益			5,442		5,442						5,442
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						214	_	△401	△186	110	△75
連結会計年度中の変動額合計	_	_	4,415	△0	4,414	214	_	△401	△186	110	4,338
2023年3月31日 残高	11,374	2,948	24,235	△337	38,220	575	1,706	819	3,102	1,370	42,694

株式の状況 (2023年3月31日現在)

発行可能株式総数24,000,000株発行済株式の総数12,964,993株株主数5,713名大株主

株主名	持株数㈱	持株比率
株 式 会 社 麻 生	4,024,400	31.35%
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	1,051,800	8.19
若築建設協力会社持株会	956,644	7.45
三井住友信託銀行株式会社	527,600	4.11
株式会社日本カストディ 銀 行(信 託 口)	345,000	2.69
株式会社三井住友銀行	315,025	2.45
株式会社千葉銀行	292,242	2.28
若築建設従業員持株会	291,421	2.27
太平電業株式会社	290,700	2.26
公益財団法人石橋奨学会	206,050	1.61

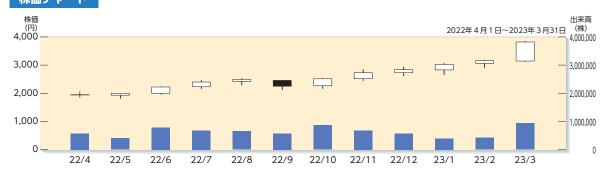
(注) 持株比率は自己株式 (128,028株) を控除して計算しております。



純資産・自己資本比率



株価チャート



役員 (2023年6月29日現在)

【執行役員】

執行役員社長 鳥 田 石 井 己 専務執行役員 康 之 専務執行役員 梶 原 幸 恵 下 弘 専務執行役員 常務執行役員 中 村 誠 常務執行役員 野 木 秀 高 久 常務執行役員 牧 原 利 平 常務執行役員 \mathbf{H} 靖 祐 豊 常務執行役員 宮 坂 光 常務執行役員 花 H 和 孝 輪 哲 卅 執行役員 三 執行役員 井 謙史朗 執行役員 西 \mathbf{H} 洋 執行役員 久保田 雅裕 執行役員 山 本 執行役員 荒 瀬 憲比古 執行役員 中 山 幸晴 執行役員 刀 根 執行役員 山 本 英 世 拓 執行役員 辻 也 執行役員 長 硘 彦 執行役員 中 野 執行役員 古 川 良 執行役員 幕 田 官 和 執行役員 谷 本 育

【取締役】

代表取締役社長 鳥 田 克 己 井 代表取締役 石 恵 下 弘 幸 締 役 取 中 村 誠 取 締 役 取 締 役 牧 原 利 平 祐 取 締 役 \mathbf{H} 取 締 役 朝 倉 康 夫 取締役 原 田 美 穂 隹 人 取締役森 \mathbf{H}

【監査役】 常勤監査役

敏 克 典 常勤監査役 前 田 監 査 役 澤 井 謙

郎

(注) 取締役のうち朝倉康夫、原田美穂、森田隼人の3氏は、社外取 締役であります。

監査役のうち前田克典、澤井謙一の両氏は、社外監査役であり ます。



本店・九州支店 および わかちく史料館

会社概要 (2023年4月1日現在)

号 若築建設株式会社

(WAKACHIKU CONSTRUCTION CO.,LTD.)

業 明治23年(1890年)5月23日 創

資 金 11.374百万円 本

従 業 員 811名

事 業

店 〒808-0024 北九州市若松区浜町一丁目4番7号 本 TEL (093) 761-1331

東 京 本 社 〒153-0064 東京都目黒区下目黒二丁目23番18号 TEL (03) 3492-0271

東北支店 〒980-0014 仙台市青葉区本町二丁目10番28号 TEL (022) 221-4325

千 葉 支 店 〒260-0027 千葉市中央区新田町 4 番22号 TEL (043) 242-2245

東京支店 〒153-0064 東京都目黒区下目黒二丁目23番18号 TEL (03) 3492-0811

横 浜 支 店 〒231-0015 横浜市中区尾上町一丁目6番 TEL (045) 662-0814

北陸支店 〒950-0087 新潟市中央区東大通一丁目2番23号 TEL (025) 241-1242

名古屋支店 〒460-0003 名古屋市中区錦一丁目11番20号 TEL (052) 201-5321

大阪支店 〒541-0056 大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号 TEL (06) 6261-6736

中国支店 〒730-0031 広島市中区紙屋町一丁目3番2号 TEL (082) 248-1810

四 国 支 店 〒760-0071 高松市藤塚町一丁目 2 番 1 号 TEL (087) 833-7347

九州支店 〒808-0024 北九州市若松区浜町一丁目4番7号 TEL (093) 752-3510

福 岡 支 店 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東一丁目13番9号 TEL (092) 483-5307

海外事業所 ジャカルタ事務所 (インドネシア共和国) コロンボ事務所 (スリランカ民主社会主義共和国)

ハノイ事務所 (ベトナム社会主義共和国)

マレ事務所 (モルディブ共和国)

わかちく史料館 〒808-0024 北九州市若松区浜町一丁目4番7号

当社本店3階

TEL (093) 752-1707 開館時間 午前10時~午後4時

休 館 日 毎週月曜日・祝祭日・年末年始

入館料 無料

株主メモ 毎年4月1日から翌年3月31日まで

事業年 度定時株主総会

毎年6月開催 定時株主総会 毎年3月31日

期末配当金 毎年3月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

株主名簿管理人および 特別□座の□座管理機関 株主名簿管理人事務取扱場所

(郵便物送付先)

三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) (ホームページURL) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

0120-782-031

https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/ 当社のホームページ(https://www.wakachiku.co.jp)に掲載する。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。

上場金融商品取引所 東京証券取引所

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主 様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座)を開 設いたしております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記電話 照会先にお願いいたします。





豊かな未来へ 技術のメッセージ

若築建設

〒153-0064 東京都目黒区下目黒二丁目23番18号 TEL 03-3492-0271 FAX 03-3490-1019



